

 加工・業務用向け野菜の生産、活用に興味のある皆様へ

国産野菜シェア奪還プロジェクト

加工・業務用野菜マッチングセミナー

(中国四国ブロック)

■ 開催内容

日 時：令和6年11月11日（月）13：30～16：45

16：45～17：15名刺・情報交換会（会場参加者のみ）

開催方法：対面及びオンライン（Microsoft Teams）

会 場：岡山第2合同庁舎 10階 第10AB会議室

主 催：中国四国農政局

参加申込：[こちら](#)をクリック（中国四国農政局HP＞報道発表資料10月15日）

■ 何をするの？

加工・業務用の生産・活用に取り組むにあたって、生産者と実需者双方の**メリット**や**リスク**、**連携する方法**、**経営面でのアドバイス**などの情報提供を行います。また、**名刺・情報交換会**を通して生産者等と実需者とのマッチングの場を設けます。

■ 誰が参加できるの？

既に加工・業務用に取り組んでいる方はもちろん、**経験はないけど興味はある！**という生産者、実需者、行政担当者等の皆様も幅広くご参加いただけます。

参加無料



議事次第

《第一部》基調講演

- 鈴木 茂昌氏 あすばら屋しげ 代表
- 石原 大介氏 青空株式会社 代表取締役

《第二部》パネルディスカッション

※裏面に講演者、パネリストのご紹介

《第三部》名刺・情報交換会（会場のみ）

※提供したいパンフレットなどご持参ください

注：会場にセミナー参加者の為の駐車場はありません。公共の交通機関等をご利用ください。

【問い合わせ先】

中国四国農政局生産部園芸特産課 TEL：086-224-4511（代表）
担当者：名原、小見山 住所：岡山市北区下石井1丁目4番1号

農林水産省
中国四国農政局



登壇者のご紹介

講演者

講演者はパネリストとしても参加

鈴木 茂昌 氏 あすばら屋しげ 代表



活動内容

(株) 讃岐富士農産を中心とした香川県中讃エリアの約80名の農家の中核的存在。なすを軸にスーパーや外食産業と取引を行う。新しい農業界のリーダーへ！

ひとこと

実需者のニーズに応えるため、実需者とのコミュニケーションや農家同士の繋がりを（情報共有、出荷調整など）を大切にしています。

石原 大介 氏 青空株式会社 代表取締役



活動内容

岡山県赤磐市にてレタス、キャベツを中心に栽培。市場出荷ルートとは異なる契約産地としての販路を開拓。実需者ニーズに合わせた野菜栽培に取り組む。

ひとこと

実需者ニーズの理解、品質安定、ニーズを実現する栽培技術の習得とともに、農地・用水確保、排水対策など多くの課題に対して市町村や地元との調整を細やかに行っています。

パネリスト

寺田 幸司 氏 倉敷青果株式会社 カット野菜部 部長



活動内容

県内外の生産者との契約取引を通じて、儲かる農業のモデルを目指す。グループ会社「クラカアグリ株式会社」は岡山県内の遊休農地・水田を有効活用して加工・業務用野菜を生産している。

ひとこと

収入安定につながる契約栽培の実現のため、営農計画を立てる段階から加工・業務用に特化し、作付前に契約することが重要です。

田井中 俊行 氏 デリカフーズホールディングス株式会社 常勤監査役



活動内容

自然災害などのリスクに対応し、日本全国の契約産地から高品質な野菜を年間を通じて安定的に調達している。国内外の産地開拓と育成、青果物ロスにも力を入れ、持続可能な青果の安定調達を目指す。

ひとこと

当社の商談では品目、出荷時期、提供数量、価格を中心に調達する他、生産者の不安や負担を軽減する提案を行っています。産地からも積極的にPRしていただけるとありがたいです。

坂本 和士 氏 JA全農おかやま 農産・園芸部 次長



活動内容

「なす」「桃太郎トマト」「黄にら」など、多彩で高品質な園芸作物が生産されており、市場機能を活用した実需者向け販売や、契約栽培等による直接栽培、PR活動を通じた岡山県園芸作物のブランド化による販売強化に努めている。

ひとこと

周年安定供給のため、他県全農本部と連携したリレー出荷、規模拡大に対する実現可能性、生産基盤強化、実需を取り込んだ体制づくりが重要です。

宇井 伸一 氏 農林水産省 農産局園芸作物課 園芸流通加工対策室長



活動内容

海外調達の不安定化によるリスク軽減のため、加工・業務用を中心とした国産野菜の生産、供給に関わる事業者の経営安定化等を通じ、国産野菜の活用拡大を図る「国産野菜シェア奪還プロジェクト」を立ち上げ。

ひとこと

国産野菜の活用拡大のカギとなる安定した供給・品質等を確保するため、生産、供給に関わる事業者が結びついたサプライチェーンの構築が必要です。

国産野菜の活用拡大に取り組む意欲のあるサプライチェーンの各段階の関係者からなる「国産野菜シェア奪還プロジェクト推進協議会」を設立しました。会員向けに、マッチング機会の提供や、連携づくりのサポート、先進事例や施策情報のタイムリーな発信などを行っています。



国産野菜シェア奪還プロジェクトHP

